

平成 29 年 3 月 24 日

日本学術会議第 23 期 2 年目
(平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

尾池 和夫 (座長)
喜田 宏 (座長代理)
荒川 研
清原 慶子
田中 里沙
林 隆之

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、この 1 年間の活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長と意見交換して把握し、第 23 期 2 年目 (平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月) における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

平成 27 年 10 月からの 1 年は、第 23 期 2 年目にあたり、平成 26 年の会員・連携会員改選から時間も経過し、日本学術会議第 23 期としての活動が軌道に乗り始め活発化していることが期待される。

この評価結果が、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としての今後の活動に活かされ、更なる発展に資することを期待する。

1. 全般的評価

平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月に至る第 23 期 2 年目の活動については、安全保障やゲノムに関する新たな委員会の立ち上げ、Gサイエンスやフューチャーアースをはじめとする国際的な取組等、全体として積極的に活動状況がうかがえる。また、前回の外部評価における指摘事項に対しても、真しな取組姿勢がみられる。以上から、この 1 年間の日本学術会議の活動につき概ね高く評価させていただきたい。

一方で、昨今の取組の中には、以下のような活動面、組織面で課題があり、学術会議の活動がより一層意義深いものとなるために、これらについての改善の方向性を提案するので、それを反映して活動されることを期待する。

2. 今後の日本学術会議の課題

(1) 迅速な審議

<課題>

「一つの委員会が、一期三年で一つの意思の表出を策定する」というスケジュールを過度に意識し、「三年かけてゆっくり結論を出せばよい」という感覚になってしまっているのではないか。各期とも一、二年目の「意思の表出件数」は少なく、今期 2 年目は、前期 2 年目より少ない。

各省庁の審議会等では半年から一年間で結論を出すのが通常である。学術会議は検討に時間がかかり、各省庁での政策議論へ貢献する時宜を逸している場合があるのではないか。

<意見>

「一期三年」にとらわれず、例えば審議スケジュールを「1 年間」「半年間」等と一定期間に定めることで、より迅速に審議して頂きたい。特に社会的に注目されている課題については、時宜を得て提言を出せるよう、迅速に審議頂きたい。

(2) 活動内容の周知・フォローアップ

<課題>

日本学術会議の提言・報告、シンポジウム等の活動は、関係者に周知され、実際に活用されることで、初めて役に立つものである。しかし、日本学術会議の活動は提言・報告を発出したり、シンポジウムをすることで終わりとなりがちであり、広報・フォローアップが十分に行われていないとみられる。

例えば、大学等の関係者に周知されるべき提言・報告等の内容が周知されていない事例がある。また「大学教育の分野別質保証」のような、長期に渡りフォローア

ップすべき重要テーマについて、周知度や改訂の必要性に関する調査が実施されていないのは課題である。

広報については、従来型の「報告書」等の資料が中心であり、一般市民に当該分野に興味を持つきっかけを提供できる媒体が作成されていない。また、シンポジウム資料が HP に掲載されていない例もある。

<意見>

日本学術会議の「提言・報告」等の活動内容が十分に活用されるように、ホームページ等広報媒体の工夫を含め、社会への幅広い周知・関係者への働きかけ等を強化すべきである。特に重要テーマについては、長期的にフォローアップする体制を整え、周知度調査を実施し、必要に応じて提言・報告等を改訂すべきである。

(3)「選択と集中」の徹底

<課題>

昨年の外部評価を受けて、常置の委員会以外を一旦は期末に廃止する体制を構築した点は評価できるが、この期末見直しをしっかりと機能させることが重要。約 2,000 人も連携会員がいるが、学術会議が担うべき役割と比較して本当に必要であるのか、十分に検証されていないのではないかと。また、毎年 100 件以上のシンポジウムが開催されており、会員や事務局の負担は多く、それゆえに事前・事後の広報活動を含む十分な活動が行えない要因になっていないか。

そもそも、日本学術会議はどのような課題や活動に力を入れて取り組むのか、特に人、時間、資金を集中的に投入して行う課題や活動は何であるべきかという、「事業ポートフォリオ」の特定が不十分である。このことが、重要でない活動のスリム化を図ることや、相対的に重要な活動の強化が十分に行われていない原因となっているのではないかと。

(1)(2)で述べたような「審議の迅速化」「周知・フォローアップの強化」をはじめ、学術会議がより適切に機能を発揮するために、学術調査員の体制強化、提言等の追跡調査機能、広報等の体制強化が課題となっている。しかし、こうした体制強化のためには、学術会議の活動の重点を特定する必要があるのではないかと。

<意見>

日本学術会議として「選択と集中」を徹底していただきたい。取組を強化すべき重点活動を特定し、当該活動に関する学術調査員増員、周知・広報の強化、提言等の追跡調査の実施等に取り組んでいただきたい。

一方、委員会の期末見直しの徹底、連携会員数の見直し等のスリム化にも取り組んでいただきたい。

(4) 次世代の科学者育成に関する活動

<課題>

日本の学术界を担う次世代の育成に向けた取組は、学会の重要な役割である。理科・英語等の個別分野の教育について提言等が行われているが、全分野を包含する立場である日本学会として、初等・中等教育の根本に対する分析や提言は高等教育に関するものに比べて不十分ではないか。

若手アカデミーが、若手科学者の視点を活かした提言を行うことや、若手科学者間の国際交流等を行うことは重要な課題であり、今後の若手アカデミーの取組に期待している。特に、地方在住者等は国際会議に出席する機会も少ないことが課題である。

<意見>

全学問分野を俯瞰する日本学会として、初等・中等教育から高等教育までの在り方を含めて、次世代の科学者育成に関する分析・提言を充実して頂きたい。また、若手アカデミーについては、地方在住等の若手科学者を含め、活動強化に取り組んで頂きたい。

(5) 科学者の倫理に関する取組

<課題>

近年は企業でも、コンプライアンスについては、単に「法令を守るだけで良い」という姿勢から、法令に違反していなかったとしても「社会的にどう評価されているか」「どう見られているか」という点に重きがおかれつつある。

我が国の科学者が、社会から信頼を得るためには「科学者の倫理」が重要である。日本学会は、我が国の科学者の代表機関として、「科学者の倫理」について正面から捉えることが必要である。

<意見>

我が国の科学者が社会からの信頼を確固たるものになるよう、「科学者の倫理」に関する取組を強化して頂きたい。また、日本学会自体が高い倫理を保ち、社会からの信頼を得られる機関となるよう取り組んで頂きたい。

以 上